

令和5年10月4日

発 言 者	発 言 要 旨
石塚委員	<p>本委員会では、フルーツ・ステーションに関する令和5年度当初予算に対し、昨年度の審査の中で意見を付している。</p> <p>1つ目は、先導的なフルーツ・ステーションの調査検討に当たっては、既存施設との差別化を明確にした上で、各施設に対して、相乗効果が発揮されるものとする。</p> <p>2つ目は、ネットワーク化に向けて市町村や生産者等と意見交換する場を設け、調査検討を進めること。</p> <p>3つ目は、調査検討の進捗状況については随時議会に報告すること。</p> <p>これら3つの意見について当局では認識していると理解してよいか。</p>
農政企画課長	<p>示された意見は認識しており、対応している。</p>
石塚委員	<p>フルーツ・ステーションの試案として例示されたものは、どのような視点で既存施設との差別化が図られているのか。</p> <p>また、市町村や民間事業者と話を進めていく際に、県の試案が先入観として働き、議論に影響を及ぼす懸念はないのか。</p>
農政企画課長	<p>周辺施設との差別化、競争を避けることを考慮した上での試案となっている。試案はあくまでたたき台であり、今後、調査を踏まえ具体的な計画に落とし込んでいく予定である。</p> <p>なお、サウンディング調査を行う上で、具体的な案を示して議論した方が効果的であることから試案を示している。</p>
鈴木委員	<p>現時点でフルーツ・ステーションへの民間事業者による参入意向はあるのか。</p>
農政企画課長	<p>現時点で参入意向はない。</p>
鈴木委員	<p>フルーツ・ステーション候補地である最上川ふるさと総合公園の来園者数が、説明資料では60万人と示されているが算出の根拠は何か。</p> <p>また、最上川ふるさと総合公園は広域交通結節点と示されているが、考え方の詳細を教えてください。</p>
農政企画課長	<p>近年はコロナ禍でイベントが少なかったことから、コロナ禍前の各種データを基に来園者数60万人と算出している。</p> <p>また、広域交通結節点とは高速道路のスマートICに直結しており、高速道路からのアクセスが非常に良いという意味である。</p>
鈴木委員	<p>県外からの誘客を考えた場合、新幹線や飛行機での移動も考慮すべきであり、他市町村にも候補地があるのではないかと。</p>
農政企画課長	<p>県外からの誘客は重要と考えているが、県の都市公園の有効活用と考えた場合、自動車移動による利便性が高いところとして最上川ふるさと総合公園を候補地と</p>

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	<p>している。</p> <p>フルーツ・ステーションの整備内容の1例として示されているインキュベーション施設とは、民間事業者が運営する想定か、それとも県が運営する想定か。</p>
農政企画課長	<p>インキュベーション施設は、県産フルーツを活用したビジネスを活性化することで県産フルーツの魅力向上を狙うアイデアである。サウンディング調査の中で様々な可能性を検証し、運営について判断する予定である。</p>
鈴木委員	<p>県の企業振興公社と産業技術振興機構を再編統合する動きがある中で、新たに県がインキュベーション施設を運営し農産物の商品開発等を支援することは、再編統合の動きと矛盾するのではないか。</p>
農政企画課長	<p>県内産業分野の一元的かつ迅速な支援を図るため、再編統合を進めていることは承知している。</p> <p>インキュベーション施設は、県産フルーツの活用に特化し、様々な業種の事業者が魅力を感じる産地を目指すもので、一定の意義はあると捉えている。</p>
菊池委員	<p>最上川ふるさと総合公園の来園者数を60万人と示しているが、コロナ禍前まで回復するのか。また、運営が成り立つ来園者数の規模をどの程度と想定しているのか。</p>
農政企画課長	<p>調査を委託している事業者は、最上川ふるさと総合公園を高速道路の通行量等の様々なデータを踏まえポテンシャルが高いと評価しており、具体的な分析をした上でサウンディング調査を実施する予定である。</p> <p>どの程度の規模が見込めるかは、現在調査を進めている。</p>
菊池委員	<p>サウンディング調査の結果、民間事業者の参入が見込めない場合は事業自体の見直しはあり得るのか。</p>
農政企画課長	<p>基本構想の重要な部分が充たされないことになるため、事業の在り方について見直しを検討することになる。</p>
菊池委員	<p>仮に、宿泊施設等を建設する場合は公園内の整備が必要と思われるが、様々な整備に係る費用は県が負担するのか。</p>
農政企画課長	<p>公園の園内既存施設の改修費用等は、原則として県が負担することになる。</p> <p>基本構想で示しているとおりPark-PFIという事業スキームを活用することで、県財政の負担を抑えながら整備を進められると考えている。</p>
奥山委員	<p>フルーツ・ステーションネットワーク推進プラットフォームとは、どのようなものか。</p>
農政企画課長	<p>官民共同で、各地域の特産フルーツ等を生かしたフルーツ・ステーションの在り方等を意見交換する場である。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	各市町村、農業関係者、民間等の様々な業種からの参加が特徴であり、交流の中で新たな事業の発想や連携を生み出すことが狙いである。
奥山委員	今年度のフルーツ・ステーションに係る事業の進捗状況はどうか。
農政企画課長	令和5年9月から民間事業者へのサウンディング調査、基本計画の検討、概算事業費の算出を並行して実施している。調査結果等については、6年3月に報告予定である。
奥山委員	さくらんぼを核とする県産フルーツの情報発信実行計画の中でフルーツ・ステーションの事業イメージが先行しているように感じており、また建物ありきで説明がなされていることを疑問に思う。全体計画の中の1つの案ではないのか。
農政企画課長	計画では2つの柱を立てており、1つ目が、県産フルーツのプロモーションの強化である。2つ目がフルーツ・ツーリズムの推進であり、その具体案としてフルーツ・ステーションを県内各地につくり、人を呼び込む計画となっている。実行計画全体を正しく理解してもらうため今後も説明を重ねたい。
相田（光）委員 長	フルーツ・ステーションの基本計画の策定にあたり、本委員会でもさらに議論を深めたいと考えている。 様々な情報を受けた上で委員会としても議論を尽くしたいことから、執行部には今まで以上に綿密な情報提供をお願いしたい。
石川（正）委員	学校給食で提供されている米粉パンの評価はどうか。
米粉・食品開発 主幹	夏場はグルテン形成の関係で米粉パンが作りにくいことから、現時点では提供を休止している。米沢市で10月12日から提供を再開する予定で、今年度の計画では全体で約14万食提供する予定である。
石川（正）委員	「雪若丸」のブランド化の推進に向けた、今後のPR内容や方向性はどうか。
県産米・農産物 ブランド推進課 長	「雪若丸」については、令和5年2月に第3次ブランド化戦略を策定している。新たな取組みとして、CMに出演する俳優が参加する新米イベントを10月に開催するほか、首都圏の駅直結の百貨店において「雪若丸」を使った弁当の販売を予定している。今後も関係者と連携しPR効果を高めていきたい。
石川（正）委員	PRに向けて、販売促進イベント等に本県出身のプロスポーツ選手を起用することが効果的と考えるがどうか。
県産米・農産物 ブランド推進課 長	スポンサーとの兼ね合いもあり難しいが、今年度から、本県出身や本県を拠点に活動する選手が優れた成績を収めた場合に「雪若丸」を贈呈し、その様子をSNSなどで発信する取組みを行っている。具体的には、アランマーレや日本大学山形高等学校野球部、大神雄子氏に「雪若丸」を贈呈し、SNSなどでPRを行っている。

発 言 者	発 言 要 旨
石川（正）委員	キャンプなどのアウトドアでカレーを食べる機会が多いが、「雪若丸」PRの方向性としてアウトドア分野と関連付けてはどうか。
県産米・農産物ブランド推進課長	「雪若丸」の販売戦略において、スポーツやアウトドア分野との連携は重要なポイントと捉えている。このため、今年度は「キャンプ飯レシピサイト」と連携したPRプレゼントキャンペーンやレシピ開発を展開しているほか、キャンプ場におけるPR活動も実施している。
石川（正）委員	高温耐性があり早生系のポスト「はえぬき」となる水稻品種が求められているが、県における開発状況はどうか。
農業技術環境課長	早生品種は登熟期間に比較的高温となりやすいことから、本県での開発難易度は比較的高いが、水稻収穫期の分散を目的として、引き続き品種開発に取り組みたい。
石川（正）委員	開発された品種の現場普及には非常に時間を要する為、品種開発は可能な限りスピード感をもって取り組むべきではないか。
農業技術環境課長	現在、様々な目標を掲げて水稻主力品種の育成を進めている。 開発には現場での評価など様々な段階を踏む必要があり時間がかかるが、引き続きスピード感を持って開発を進めたい。
石川（正）委員	ブランド化推進の観点から、「雪若丸」の栽培方法を有機栽培や特別栽培等に限定してはどうか。
農業技術環境課長	「雪若丸」は各生産者組織が自らの責任で栽培管理を行うことを基本としており、現時点で栽培方法を限定することは考えていない。 環境負荷の少ない農業の推進という観点では非常に重要な考え方である為、今後検討したい。
石川（正）委員	農林水産デジタル化推進事業における気象センサーのほ場設置について、現在の取組み状況はどうか。
スマート農業・技術普及推進主幹	県では、スマート農業における機器の普及拡大を狙った検証事業を令和3年度から4年計画で進めている。 現在、ほ場に設置した気象センサーのデータを収集しており、今後の現場普及に向けた検証を進めているところである。
石川（正）委員	農業機械の自動運転化を推進するため、県としてR TK固定基地局の設置を推進してはどうか。
農村計画課長	基盤整備事業においてR TK固定基地局の設置が可能なので、本事業での設置を支援していきたい。
菊池委員	今夏は記録的な高温だったが、農林水産業従事者の熱中症の発症状況はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
スマート農業・ 技術普及推進主 幹	農作業事故における熱中症発症人数は把握していないが、農作業全般における事故は市町村から報告されている。本県では特にさくらんぼに関する作業での転落事故が多い。
菊池委員	本県における地籍調査の進捗状況はどうか。
農村計画課長	本県の令和4年度末での進捗率は49.5%であり、全国平均52%より低い。県内4地域でみると村山地域48.9%、最上地域97.8%、置賜地域17.5%、庄内地域64.2%となっている。 利用区分では農地は県全体で75.4%だが林地は34.9%である。
菊池委員	置賜地域の進捗率が低い理由は何か。
農村計画課長	地域性と考えられるが、土地に対する権利意識や歴史的経緯などが要因として推察される。
菊池委員	今夏の高温で良い影響があった園芸作物はあるか。
園芸大国推進課 長	すいかは、近年高価格で取り引きされており、今年も高価格であるが、数量は減っている。熱帯原産のさといもは、灌水が十分だったほ場では昨年並みの収量が確保できる見込みと聞いている。高温の影響は、灌水などの対策の実施状況の影響が大きい。現時点では、高温の影響で、園芸作物の収量は全般的に減少傾向だが、多くの品目では販売単価が高くなっており、最終的な金額については、今後の状況を見ていく必要があるが、全体的に見れば農業分野への良い影響は少なかつたと考えている。
菊池委員	県内における陸上養殖事業の状況はどうか。
水産振興課長	陸上養殖事業に取り組む県内民間事業者はいない。 県水産研究所では海藻養殖の生産技術開発に注力しており、具体的には、海ブドウの一種であるフサイワズタやアカモクの養殖技術の開発を進めている。
菊池委員	本県におけるマグロの漁獲量の現状はどうか。
水産振興課長	マグロの漁獲量は前年比102%、生産額は前年比109%であり、大型のマグロが多かったことや鮮度保持に努めたことで単価の向上がみられる。 しかし、マグロの漁獲枠は現時点で上限に達し、採捕停止の状態である為、増枠に向けて要望していく予定である。
菊池委員	マグロ漁獲枠の緩和は可能なのか。
水産振興課長	マグロの漁獲枠は「クロマグロ」の資源を評価した上で「中西部太平洋まぐろ委員会」が決定する。 増枠を要望し、認められた場合、漁獲枠が増える可能性はある。

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	マグロ漁業では大型魚と小型魚でそれぞれ漁獲枠があると思うが、上限に達した時期はいつ頃か。
水産振興課長	大型魚は、今年度は5月に漁獲が始まり6月には採捕停止となった。また、小型魚は8月頃に漁獲上限に達し採捕停止となった。
菊池委員	令和5年10月1日にインボイス制度が導入されたが、農業者の対応状況と県としての支援状況はどうか。
農業経営・所得向上推進課長	インボイス制度について、JA山形中央会では令和3年度から5年度まで合計27回の制度説明研修会を開催している。また、県では全産業を対象とし、4年度に延べ14回ほど説明会を開催している。 山形県の全産業では8月末現在82.7%がインボイス発行事業者に登録しているが、農業分野のみの登録状況は公表されていないため不明である。
菊池委員	議第106号に関して、「東北農林専門職大学」校舎設計の変更理由は何か。
専門職大学整備推進課長	敷鉄板の敷設増加や昨年のお大雪による除排雪経費の増額が主な理由である。
奥山委員	「アグリキャンプ」の事業実績の詳細はどうか。
農業経営・所得向上推進課長	「アグリキャンプ」には秋田県立大学と山形大学から運動部員延べ22人に参加してもらい、ストックの間引き作業やきゅうりの摘心作業に従事してもらった。
奥山委員	大学が事業へ参加した経緯はどうか。
農業経営・所得向上推進課長	JTB、全農山形及び山形県の三者が連携協定を結んでおり、今回はJTBの働きかけにより2つの大学が参加したものである。
奥山委員	「山形県と大学等とのUIターン就職促進に関する協定」を結んでいる大学に対し「アグリキャンプ」を積極的に周知してはどうか。また、アグリツアーの1つとしてJTBで商品化してはどうか。
農業経営・所得向上推進課長	協定を結ぶ大学のうち11大学には協力を打診し、チラシ等の設置を依頼している。最初の打診は県から行うなど、JTBと連携を密にしながら、今後も各大学に働きかけたいと考えている。
奥山委員	子実用とうもろこしに対する県の取組内容はどうか。また、粉碎機等の機械整備に対する県の支援が必要と考えるがどうか。
畜産振興課長	今年度から作付10a当たり13,000円を支援することとし、現在、面積を取りまとめているところである。また、収穫支援として、畜産研究所に共同利用できる収穫機械を新たに整備しており、畜産農家と耕種農家が連携した体制構築に努め

発 言 者	発 言 要 旨
	たい。 輸入飼料価格が高止まりしている中で、国産自給飼料が少しでも増えるよう、今後も施策を展開していきたい。